

泉大臣と語る食品の安全

— 国民の目線に立った食品安全行政を目指して —

HP <http://www.fsc.go.jp/koukan/risk-gunma200126/risk-gunma200126.html>

食品安全委員会では、平成20年1月26日(土)、群馬県前橋市の群馬県庁において、食品安全を担当する泉 信也内閣府特命担当大臣が国民の生の声を聴く「泉大臣と語る食品の安全」と題した意見交換会を開催しました。



泉 信也大臣プロフィール：
平成4年より参議院議員。
国土交通副大臣、経済産業
副大臣などを歴任し、平成
19年8月より国家公安委員
会委員長、内閣府特命担当
大臣(防災、食品安全)。平
成19年9月福田内閣で再任。

国民と大臣が直接対話する場をつくる

この意見交換会は、食品安全行政がより国民の目線に立ったものとなるよう、担当大臣が消費者をはじめとする関係者の生の声を聴き、直接対話することを目的としたものです。当日は、ホームページなどで募集した群馬県内外の消費者や行政、農業、製造業などの関係者が会場を埋めました。

意見交換会は、泉大臣の「ここで聴く皆様の声を、行政に積極的に反映させていきたい」というあいさつに始まり、見上食品安全委員会委員長による、リスク分析手法などをわかりやすく紹介した講演、さらに、大臣、委員長を交えたパネルディスカッション、そして会場参加者との意見交換へと続きました。

実践される食の安全への取組

パネルディスカッションでは、まず、パネリストの方々から、群馬県における食の安全のための横断的な行政の組織体制、減農薬野菜の生産や後継者づくり、牛乳の安全性の確立とコンプライアンス経営の徹底、食品表示ウォッチャーの目で見えた販売や生産の現場の実際などについて、具体的な例をもってそれぞれの取組が紹介されました。

ここで、泉大臣は「群馬県は早くから食品安全に先駆的な役割を果たしている地域で、それぞれの立場の人々が食の安全に積極的に取り組んでいる。そうした人々とともに、食の安全を食の安心にまで持っていき難さをどう解決するかなど、その議論を参考にしたい」とコメントし、その期待通り、その後は、わが国の食品安全行政について活発な議論が交わされました。

現場からの意見に大臣は？

小澤氏は「日本は世界有数の食の安全を誇っている国。ただし、それが国民の安心につながっていないことが問題」として、トレーサビリティの役割などについて意見を述べました。

松村氏は「農薬のポジティブリスト実施以来、農家は安全のために大変な努力をしている。違反の事件には心が痛む」として、風評被害が起こる現実と正しい情報提供の大切さについて述べました。

また、下山氏は「農薬などの検査が迅速に行われれば、被害の拡大を最小限にできるだろう。検査技術の開発を行政が支援して欲しい」と要望。

さらに大沢氏からは「ニュースでは食の事件のショッキングな部分がクローズアップして報道される。その原因や、その後どう改善されたかがわからない」と報道のバランスのあり方についての意見が出されました。

これらの意見に対し、泉大臣は「トレーサビリティをはじめ、行政がなぜその施策を行っているのかという理由を、国民がよく理解できるよう知らせる必要があることを実感した。また、検査技術のスピードアップの意義、消費者に正しいことをわかっていたりリスクコミュニケーションの徹底など、それぞれの大切さを痛感する」と答え、行政の課題として考えていくことを約束しました。

会場からも活発な意見、要望が

会場参加者との意見交換では、市町村単位での食品安全行政の体制づくりや、食の生産の職場体験や学習会のようなコミュニケーションの実施の要望、国としてのメディアへの対応のあり方、行政から



●パネリスト:

泉 信也 (内閣府特命担当大臣(食品安全))
見上 彪 (食品安全委員会委員長)
小澤 邦寿 (群馬県食品安全会議事務局長)
松村 久子 (あずま産直ネット代表・群馬県農村生活アドバイザー)
下山 尚志 (群馬牛乳協業組合製造部長)
大沢 和恵 (主婦・群馬県食品表示ウォッチャー)

●コーディネーター:

野村 一正 (食品安全委員会委員)

の情報発信の新たな試み、行政・事業者・消費者それぞれの責務を明示した規範づくりなどについての意見などが次々と述べられました。

特に多かったマスコミ報道のあり方への意見について、泉大臣は「報道も、ある意味では行政側に注意喚起をしている警鐘だと思って受け止めたい。ただし、消費者にはいろいろなルートから情報を得る努力をお願いしたい」と答えました。

また、この日の意見交換を振り返り「小さな規模でも、こうした対面型のリスクコミュニケーションはとて有意義だと感じた。平日は国会などがあって難しいが、土日であれば積極的にどこにでも出かけて、国民の皆さんと直接お話ししたい」と、これからのリスクコミュニケーションに対する意欲を語りました。

約2時間という限られた時間の中で、生活や生産現場に根付いた意見が前向きに交わされた、大臣との意見交換会。食品安全委員会としても、ここでの意見や要望をこれからの活動に反映していきたいと考えています。